

小学校外国語におけるICTを用いた校内交流実践からの展望と課題 ～他国の児童との交流を目指したスモールステップ1として～

中垣 州代¹⁾ 文 鐘聲²⁾

¹⁾ 畿央大学教育学部現代教育学科

²⁾ 畿央大学健康科学部看護医療学科

(〒635-0832 奈良県北葛城郡広陵町馬見中4-2-2)

Prospects and challenges of collaborative activities with information and communications technology in foreign language teaching at an elementary school -As a small step1 toward interaction with children from overseas-

Kuniyo NAKAGAKI¹⁾ Jong-Seong MOON²⁾

¹⁾ Department of Education, Faculty of Education, Kio University

²⁾ Department of Nursing, Faculty of Health Sciences, Kio University

(4-2-2 Umami-naka, Koryo-cho, Kitakatsuragi-gun, Nara 635-0832, Japan)

要約 本研究では、「ICTを用いて他国の児童と英語で交流を行うこと」を目指したスモールステップを提案する。本研究目的を「同じ外国語習得の目標をもった同じ学校の児童同士でICTを用いた交流を設定することによって、児童のゴール活動への学習意欲を高めることができるのか」とした。同一校内3学級において、外国語科2単元のゴール活動としてICTを用いた交流を設定し、事前、1回目の単元のゴール活動日、2回目の単元のゴール活動日の3時点でアンケートを行った。中央値の差をFriedmanの検定を用いて比較した結果、 $p<0.001$ にて有意であり、回が進むほど評価が上昇することを示した。また、記述分析から、継続により「自己効力感」を高める可能性を見いだした。

Keywords：小学校 外国語 ICT 交流 学習意欲

1. はじめに

2018年のPISA調査によると、日本の学校の「外国語」の授業でICT機器を「使っていない」と回答した割合は67.0%で、51参加国中ワースト1位という結果となった¹⁾。日常生活での使用率は高いものの、学習には十分に生かされていないという課題が明らかとなった中、2020年からの新型コロナウイルスの流行により、全国の児童・生徒に1人1台端末を配布する「GIGAスクール構想」が前倒しされた。そして、2022年3月1日時点では、教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数は、0.9人となり²⁾、日本の学習環境は大きな変革期を迎えている。

ICT活用を形骸化しないために、その目的を意識する必要がある。現行の小学校学習指導要領（平成29年告示）の外国語活動、外国語には、「児童が身に付けるべき資質・能力や児童の実態、教材の内容などに対

して、視聴覚教材やコンピュータ、情報通信ネットワーク、教育機器などを有効活用し、児童の興味・関心をより高め、指導の効率化や言語活動の更なる充実を図るようにすること」³⁾と記載されている。つまり、小学校外国語教育において、「視聴覚教材やコンピュータ、情報通信ネットワーク、教育機器」を用いる上で重要となる鍵は、「学習意欲の向上」「指導の効率化」「言語活動の充実」であることがわかる。

さらに、「主体的・対話的で深い学び」の視点からも、ICT活用の目的を確認しておく必要がある。小学校外国語における「子どもの主体的な学び」を高める構造として、「目標設定」「動機づけ」「学習方略」「メタ認知」その過程で高まる「自己効力感」が自律した学習の土台となる⁴⁾。このうちの「目標設定」とは、子どもが英語を使って行いたいことを目標として設定することが必須であり、「動機づけ」としては、英語を使うことが将来ではなく「今、ここ」で必要であると見

童が感じられる必要感や生活とのつながりが重要となる。その例として、ICTを活用したゴール活動（単元の最後の活動）があり、「オンラインで様々な国の小学生と交流を行う」「民間の英会話講師と交流を行う」等の実践では、児童のゴール活動への意欲を高めることが明らかとなっている^{5) 6)}。しかし、これらのゴール活動の実現可能性は、学校や地域などの条件によるため、汎用的ではないという課題があった。また、準備等の負担が大きく、年に数回というイベント的な実施となる傾向にあった。

そこで、本研究では、「ICTを用いて他国の児童と英語で交流を行うこと」を目指したスモールステップとして、「学習意欲の向上」「指導の効率化」「言語活動の充実」の点と「目標設定」と「動機づけ」の点から有効な「同じ外国語習得の目標をもった日本に住む児童同士での交流」を考案し、実践結果から検証する。本研究における「ICTを用いた交流」とは、「インターネットを活用した遠隔交流」である。また、「他国の児童」とは、「日本以外の国で英語を外国語として学んでいる、もしくは母語や第二言語として英語を使用している国に住んでいる児童」を指す。

2. 先行研究

まず、ICTを用いた国外との交流における先行研究から明らかになっていることを整理する。

Azmi⁷⁾ は、ICT活用の効果における先行研究から、ICT活用の重要性について、以下のようにまとめている。

Most reviewed studies reveal and demonstrate through research that the appropriate implementation of information technology in the language classroom promotes learning, enhances interaction and communication, boosts autonomous learning, maximises targeted outcomes, motivates learners and helps them improve their performance in the EFL classroom.

ICTを適切に導入すれば、学習の促進、相互作用とコミュニケーションの強化、自律的学習の促進、目標成果の最大化、学習者の動機づけ、パフォーマンス向上に役立つ。しかし、ICT活用を繰り返しても十分な教育的な計画がないと弱体化させる可能性があることを指摘している。清水ら⁸⁾ による研究では、海外の小学生との交流活動を単元の最終タスクとして年間計画

に取り入れている。3回の海外交流学習での児童アンケート結果から「自分の英語は外国の人に通じると思う」に関して、開始時よりも約3ヶ月後の平均値は1.03ポイント上昇している。また、小林ら⁹⁾ の研究によると、聞くこと話すことへの興味や態度といった授業に対する好意度は、遠隔交流の実践を繰り返す行うことで効果があると報告されている。木村ら¹⁰⁾ による研究では、小学校でのタブレットを使用したオーストラリアとの交流の結果、交流を繰り返す行うことで、情意・意欲が高まっている。これらのことから、他国の児童との交流の際には、継続的な活動として教育的な計画に位置づけていくことが必要となる。

ICTを用いた他国の児童との交流は、「やってみよう」という教師の意志が働かないと実践にはつながらない。また、交流を設定して実際に交流を行うことになる児童も「やってみよう」と思えなければ、「学習意欲の向上」や「言語活動の充実」にはつながらない。そこで、ICTを用いた他国との交流における教師の思い、児童の思いをデータや先行研究から整理する。

文部科学省は、外国語の指導におけるICTの活用事例として、海外・遠隔地の児童生徒との交流を紹介し、そのような活動を推奨している¹¹⁾。しかし、令和4年度「英語教育実施状況調査」によると、「児童生徒が遠隔地の児童生徒等と英語で話をして交流する活動」の割合は、小学校で11.4%、中学校で10.1%、高等学校で19.8%と低いままである¹²⁾。

Hashemi & Kew¹³⁾ は、英語教育におけるICT活用に対する教師の関心の低さについて、その理由を33の論文に基づいて考察し、その結果、ICT活用の弊害を以下の3点として挙げている。

- (i) lack of teachers' confidence in using technology
- (ii) lack of effective training
- (iii) lack of time

ICT活用を他国との交流に限定した場合でも、Hashemi & Kew¹³⁾ が挙げているようにICT活用技術への自信のなさや効果的な指導方法の問題、時間的な問題があると考えられる。清水ら¹⁴⁾ による、小学校・中学校・高等学校120名への教員を対象としたICTを用いた海外交流学習に対する意識調査では、交流への意欲は肯定的であるものの、「準備する時間や心の余裕がない」「海外交流はひとりの教員の熱意で成り立っており、学校全体の活動にまで発展することは難しい」という課題が明らかになっている。また、「インターネットを使った海外交流学習実施に向けての教員の不

安要因」として、小学校教員の場合、「交流先を知らない」「何から何まで一人では、できない」「上の項目の問題を解決をする人がいれば、やってみたい」「英語力に自信がない」「準備をする時間がない」が上位の要因となっており、他国との交流先が見付かったとしても、英語での打ち合わせや準備などの時間的ゆとりのなさが大きな弊害となる可能性が高い。

清水ら⁸⁾の海外交流の研究での児童アンケートでは、「外国語活動の時間は楽しみだ」がやや減少し、「外国語活動の時間は不安だ」が増加、「外国語活動をもっと頑張りたい」がやや上昇していることがわかっている。この相関関係は不明であるが、他国との交流が影響している可能性があると言及している。

よって、指導者にとっては、時間と心のゆとりのなさ、英語力の課題があり、一部の児童には国外との交流の壁が高いという課題がありうると言える。

まず、指導者、児童の課題の共通点が「他国」という点であると推測できる。そのため、「日本国内」での交流から始めて、スモールステップで「他国」との交流を目指すことが有効であると考ええる。

「他国」との交流と「日本国内」の交流では、それぞれの目的は異なってくる。他国との交流であれば、多くの場合、日本語が通じない環境におかれるため、何とか伝えたいことを伝えよう、相手が言っていることを聞き取ろうと、英語とコミュニケーション・ストラテジーを用いて努力することになる。しかし、「同じ外国語習得の目標をもった日本に住む児童同士での

交流」あれば、日本語が通じる環境となってしまうことが多く、そこへの甘えが生じることが予測できる。また、他国であれば、文化の違いや共通点への気付きから興味・関心が高まりやすい傾向にある^{5) 6)}。しかし、日本文化を背景とする児童同士となると、国を超えての文化理解はできず、地域文化、個人的文化に留まってしまう。この点が意欲低下につながらないように、「地域や個々の違いを知るためにやり取りや発表をしたい」と児童が思えるゴール活動を「目標設定」とすることで、学んだことを活用して交流する「動機づけ」になると考える。また、日本国内での交流であっても、学級内でのやり取りや発表に留まらず、多くの児童と交流が可能となることから「言語活動の充実」を図ることができる。その交流が、児童の興味・関心をより高め、「学習意欲の向上」につながれば、有効な活動と言える。

次に、時間と心のゆとりのなさの課題から、準備負担が最も軽減できる方法を考える必要がある。「交流」となると、その打ち合わせが必須であることから、同じ教科書の同じ単元のゴール活動としてICTを用いた交流を位置づけ、継続することでイベント的な取組ではなくなり、「指導の効率化」につながる。

よって、日本で同じ外国語習得の目標をもった児童同士によるICTを用いた交流をゴール活動として設定し、スモールステップで交流する範囲を広げていくことで、「他国」との交流が汎用的に実現可能となると考える。そのスモールステップの構想が表1である。

表1 ICTを用いた他国の児童生徒との交流を汎用的に行うためのスモールステップ

ゴールへのスモールステップ	交流の範囲
ゴール	他国の児童生徒との交流
ステップ4	日本国内の児童生徒との交流
ステップ3	同じ都道府県内の児童生徒との交流
ステップ2（単学級はここから）	同じ市町村内の児童生徒との交流
ステップ1	同じ学校内の児童生徒の交流

最も容易に行えるICTを用いた交流としてのステップ1では、同一校での交流が考えられる。同じ学校の児童生徒同士であれば、体育館等に集まった交流が可能であるが、1学年複数学級の中規模校以上においては体育等の関係から体育館確保が難しい場合もある。その点、通常の授業形態と同様に教室にしながらICTを用いて交流することは、交流方法さえ周知できれば、継続しやすいと考える。また、指導者側としては、校内の指導者との共同的な実践として進められる

ため、相談や交渉がしやすくなる。児童側としては、知っている児童同士という安心感が得られ、学級内の言語活動を更に改善して発表ややり取りを行う機会が得られることで、自信やコミュニケーションの向上にも効果的であると考えられる。さらに、新型コロナウイルスやインフルエンザなどの感染対策の面からも有効である。

ステップ2としては、同じ市町村内の交流である。市町村の外国語部会などの研究会や教育委員会で交流

を年間指導計画に取り入れることができれば、実現しやすくなるを考える。

ステップ3としては、同じ都道府県内の児童生徒との交流である。ステップ2と同じく、都道府県における研究会や教育委員会で交流を位置づけることができると考える。

ステップ4としては、日本国内の児童生徒との交流である。学会や研究会、教科書会社などによって交流先を見付けることで、汎用的になると考える。

ステップ5としては、他国の学校との交流が可能なサイトなどを通して実施することができる。

3. 研究目的

本研究では、ICTを用いた他国との英語での交流を汎用的、継続的に実施していくためのスモールステップの第一段階として、以下の研究課題を設定する。

同じ外国語習得の目標をもった同じ学校の児童同士でICTを用いた交流を設定することによって、児童のゴール活動への学習意欲を高めることができるのか。

4. 研究方法

本研究における対象者は、奈良県内の公立小学校A校第6学年、1組の児童27名、2組の児童28名、3組の児童27名の計82名である。3学級の児童は、休み時間にクラスに関係なく遊び、人間関係を構築できている児童が多い。A校では、教諭3年目の外国語専科教諭が第6学年全学級の指導にあたっており、本児童との関

係性も良好である。

本研究における「交流」とは、外国語の学習において、同じ単元目標を設定した学習を行い、単元の最後のゴール活動として、個々の児童がICTを用いて学級外の児童に発表したりやり取りを行ったりすることと定義する。

新しい試みは、その活動への興味・関心として高まる可能性が大きいことから、本研究は、2単元におけるそれぞれのゴール活動として、ICTを用いた校内交流を2回実施することとした。

本研究を実施する2単元では、「ICTを用いたゴール活動の設定」以外の要素の影響を極力なくすため、指導方法については研究前と何も変えることなく、指導者に任せる形とした。授業構成としては、2単元とも全8時間とし、第7時で学級内の交流を行い、第8時でICTを用いた交流のゴール活動を行った。単元の目標は共に、「話すこと [発表]」とし、「それぞれの夏休みについて知り合うために、発表し合う」、「食物連鎖について考えるために、フードチェーンのアニマルクイズを出し合う」ことを3学級共通の目標とした。そして、それぞれの発表後に簡単な英語での質問やリアクション、やり取りを加えた。

交流の方法としては、1学級を9グループに分け、各学級の児童3、4名ずつで1グループ（9、10名）を構成した。情報端末の画面が9分割もしくは10分割され、発表者になると画面が拡大となるように設定した。本来、1限目、2限目、3限目がそれぞれの学級の外国語の授業時間であるが、そのうちの1コマを合同外国語授業という形とした。



図1 児童用端末画面

事前アンケート結果で把握した「児童の不安」を軽減するために、同じ学級のグループ（3、4名）ごとに分かれて座るように指示した。1人1台の情報端末を立ち上げ、マイク、スピーカーをオフにした後、授業を

始めた。最初は、外国語専科教諭がGoogle Meetを用いて各教室のTVから挨拶や導入を行い、その後、児童は指定されたMeetにそれぞれ参加し、交流を行った。授業の最後には、外国語専科教諭が再び各教室の

TVから振り返りの指導を行うようにした。

通常の授業では、担任は外国語の授業に参加はしていないが、交流の際は、各担任がそれぞれの教室で児童の様子を把握し、外国語専科教員は、3教室を順に

まわったり、各Meetに入って交流の様子を把握したりするようにした。また、録画機能を用いて各Meetの録画も行い、授業後に視聴できるようにした。



図2 授業形態

本研究における「ゴール活動への学習意欲」を、「児童にとって、また、やってみたいと思える活動となっていたかの変容」とし、アンケート項目は、「ゴール活動で、学級以外の人と交流したり発表したりしてみたいと思いますか」とした。回答は「してみたい」「どちらかと言えばしてみたい」「どちらかと言えばしてみたくない」「したくない」の4件法とした。

1回目の単元の1時間目にあたる2021年8月30日に事前アンケートを実施し、その単元のゴール活動日の2021年9月27日と次の単元のゴール活動日の2021年11月8日に活動後のアンケートを実施した。

「ゴール活動で、学級以外の人と交流したり発表したりしてみたいと思いますか」の理由としての自由記述の内容については、SCAT¹⁵⁾を用いて分析した。

分析方法として、まず、Microsoft ExcelでSCATの分析ができるシートを作成する。そして、(1)アンケート記述の中の注目すべき語句を抽出し、(2)その語句

を一般的な概念で言い換えを行う。次に、(3)それを説明することのできる概念や語句を記入し、最後に、(4)として、(1)～(3)から浮き上がるテーマ・構成概念を生成する。そのコーディング後にストーリーラインとして、テーマや構成概念に至った経緯から記述内容の意味を読み解き、理論として明らかにしていった。

5. 結果と考察

5. 1. アンケートの数値結果と考察

統計解析はSPSS Statistics 26を用い、事前、1回目の単元のゴール活動日、2回目の単元のゴール活動日の3時点における中央値の差をFriedmanの検定を用いて比較した。「ゴール活動で、学級以外の人と交流したり発表したりしてみたいと思いますか」の問いに対する結果が表2である。

表2 ICTを用いた校内交流のゴール活動に対する児童の学習意欲の変化 (n=69)

	事前		1回目の ゴール活動後		2回目の ゴール活動後	
	人	%	人	%	人	%
してみたい	22	31.9	33	47.8	43	62.3
どちらかと言えばしてみたい	21	30.4	24	34.8	17	24.6
どちらかと言えばしてみたくない	19	27.5	7	10.1	8	11.6
してみたくない	7	10.1	5	7.2	1	1.4

Friedman の検定 $\chi^2=29.52$ $p<0.001$

Friedman検定を行った結果、 $p<0.001$ にて有意であった。事前アンケートでは、「してみたい」「どちらかと言えばしてみたい」という肯定的な回答は、62.3%であったが、1回目のゴール活動後には、82.6%にまで上がり、2回目のゴール活動後には、86.9%となり、回が進むほど評価が上昇することを示した。

本研究では、1校のみの分析であり、確定はできないが、同じ学校内であってもICTを用いた外国語交流は児童のゴール活動への学習意欲を高める可能性があり、追実践の価値があると考ええる。また、先行研究^{13) 14)}同様、交流を繰り返すことによる効果があった。しかし、交流をどの程度継続的に行えば一定の学習意欲を保持できるのかは不明であり、更なる検証が必要である。

本研究アンケートの数値結果から言えることは、2回以上の校内交流はゴール活動への学習意欲に効果がある可能性が高いことである。学習意欲向上の効果が明らかとなれば、スモールステップの次の段階に進むこともでき、継続的な実践により、児童にとっても指導者にとっても、他国との交流への壁が低くなると言える。

5. 2. アンケートの自由記述分析

「わからない」や無回答の回答を除く60名の回答の結果、積極的な理由、消極的な理由は、表3の通りとなった。回答数（人）には、複数回答も含まれている。

表3 学級外交流への事前アンケート（複数回答）

積極的な理由	人	消極的な理由	人
新しい試みへの興味・関心	13	性格的な問題	12
多様な考えへの興味・関心	11	技能面への苦手意識	7
技能面の向上	7	新しい試みへの消極性	5
コミュニケーションの重要性	1	目的への疑問	3
自己顕示	1	学級への仲間意識	1
学び合い	1		
交流そのものへの興味	1		

積極的な理由としては、「初対面の人としてみたい」「いろんなことをしたい」といった「新しい試みへの興味・関心」が一番多かった。ついで、「どこがみんなと自分が違うのかを比べてみたい」「違う人の発表なども聞いてみたいから」など、様々な人の考えに触れることができるという「多様な考えへの興味・関心」であった。3番目に多かった回答は、「新しい言葉を覚えられる」「コミュニケーションが上手くなると思う」といった「技術面の向上」に関わる内容であった。その他は、「多様な人とのコミュニケーションが重要」「自分のことをみんなに知ってもらいたい」「分

からないことを学び合える」「英語で話すことは楽しい」であった。消極的な理由として、最も多かったのは、「英語だけでなく、そもそも人前で話すことや交流が苦手」「緊張する」「恥ずかしい」という「性格的な問題」であった。ついで、「英語で話すことが苦手」といった「技能面での苦手意識」、「慣れていないことはしたくない」といった「新しい試みへの消極性」があった。

次に、1回目のゴール活動の記述でのふりかえりについて、特徴的な語句からコーディングした効果的な点での結果が、表4である。

表4 ICTを用いた交流1回目のゴール活動の効果的な点（複数回答）

特徴的な語句	効果的な点	人
良かった・楽しい・面白い	新しい試みへの興味・関心	36
いろいろな意見がわかる・交流が深まる	多様な考えへの興味・関心	20
発表ができた・共有できた	自己効力感	9
協力してできた	協働	1

児童は、実際に行ってみることで、おおむね、楽しくゴール活動に取り組めたことがわかる。事前アンケートよりも「新しい試みへの興味・関心」を示す回

答が3倍近くにのぼり、「多様な考えへの興味・関心」に関する回答も増加している。

課題点としての分類は、表5の通りである。

表5 ICTを用いた交流1回目のゴール活動の課題点（複数回答）

特徴的な語句	課題点	人
聞こえづらい	環境問題	15
恥ずかしい・緊張・不安	性格的な問題	8
難しい	技能面の問題	5
会って話す方が良い	目的への疑問	2

イヤホンを用意できなかったことにより、環境的な点での課題が大きくなった。

事前アンケートで否定的な意見として最も多かった内容が性格的な問題であったため、安心できるよう、学級の中での同じグループは近くに座ることと、交流の最初は自己紹介をすることを取り入れた。しかし、それでも、8名にとっては、恥ずかしさや緊張、不安

があったことがわかる。技能面においての問題としては、話す側が聞き手にわかりやすく話し、聞く側は、わからないことを聞き返す、言い換えを求める工夫を指導することで、個人差を気にせずにやり取りを楽しめる¹⁶⁾ことから、コミュニケーション・ストラテジーの使用の積み重ねが肝要である。

2回目の効果的な点が表6、課題点が表7である。

表6 ICTを用いた交流2回目のゴール活動の効果的な点（複数回答）

特徴的な語句	効果的な点	人
伝えたいことを伝えられた	自己効力感	20
伝えるのが楽しかった	興味・関心	14
聞こえやすかった	環境改善	10
やりやすくなった	慣れ	4
協力してできた	協働	1

表7 ICTを用いた交流2回目のゴール活動の課題点（複数回答）

特徴的な語句	課題点	人
聞き取りにくかった	声の大きさや音量	6
反応してくれない	反応や間の問題	4
誰が手を挙げているのかわかりにくい	画面共有のしづらさ	3
実際に会った方がいい	目的への疑問	1

1回目のアンケートからは、「新しい試みへの興味・関心」の回答数が多かったが、2回目のアンケートでは、「伝えたいことを伝えられた」「上手く発表できた」などの「自己効力感」に関わる回答が多く、「できた」ことを実感できたことが窺える。次に多かった回答表現は、「楽しかった」である。記述からは、何が楽しかったのかが理解できない回答が多く、そのような回答を「興味・関心」という1つのカテゴリーでまとめた。1回目とは異なり、環境改善ができたことや慣れたことも、またやってみたいという意欲につながっていると考えられる。

課題点からは、性格的や技能面での問題がなくなり、環境問題が残った形となった。性格的な問題を配慮し、前回と同じメンバーで行ったことが不安や緊張を和らげたと考えられる。声や音声についての課題は、やり取りが盛り上がると児童の声が大きくなりやすい傾向から、一定の声の大きさを話す指導が必要となる。反応や間、画面共有においては、回数を重ねれば、慣れて解決する問題であると言える。

3人が「緊張した」「難しかった」という回答をしていたものの、「今後も、ゴール活動で学級以外の人とやり取りをしたり発表をしたりしてみたいと思います

か」の問いに対して、「してみたい」「どちらかと言えばしてみたい」と回答していた。よって、同じ学校の児童同士であっても学級外の人との交流は、良い意味での刺激になっている可能性がある。

6. 本研究の展望と課題

本研究では、ICTを用いた他国との英語での交流を汎用的、継続的に実施していくためのスモールステップの第一段階として、同じ外国語習得の目標をもった同じ学校の児童同士でICTを用いた交流を設定することによって、児童のゴール活動への学習意欲を高めることができるかを検証した。結果、回数を重ねるごとに、ゴール活動に対する学習意欲が高まった。しかし、1校のみの実践であるため、追実践での検証が必要である。

ゴール活動への学習意欲向上の理由として、1回目には、「新しい試みへの興味・関心」や「多様な考えへの興味・関心」の割合が大きかったが、2回目では、「伝えたいことを伝えられた」という「自己効力感」につながる回答が大きく関連していた。このことから、児童は、例えば、同じ学校内であっても、学級以外の人と英語で交流することを望んでいると言え、その活動は、ゴール活動への学習意欲だけでなく、児童の自己効力感を高める上で有効である可能性がある。

ゴール活動における性格的、技術的な課題は、学級の実態に即した手立てを行い、回数を重ねて慣れることで、緩和されていく可能性が窺えたことから、課題点を改善していくことで、よりゴール活動への学習意欲の向上が期待できる。

本研究では、同一校内での研究であったが、単学級を含め、学んだ英語でのコミュニケーションをすぐに生かすことができる機会を増やすことで、「もっと英語で話したい」と思える児童生徒を増やしていきたい。また、指導者の負担を軽減した実践として、スモールステップでの全国展開を実現していきたい。一方、英語に自信がもてる指導者を育成することができるよう、大学の養成においても力を入れていきたい。

謝辞

本稿は、令和4年度～7年度科学研究費補助金基盤研究（C）（課題22K00780）「小学校外国語教育における「子どもの主体的な学び」の確立」（研究代表者：中垣州代）の採択において関連したプレ研究である。本研究の実施にあたり、ご理解とご協力いただきましたX市教育委員会、公立A小学校の教職員並びに児童

の皆さんに心より感謝の意を表します。

引用文献

- 1) 文部科学省 国立教育政策研究所：OECD「生徒の学習到達度調査（PISA）Programme for International Student Assessment ～2018年調査補足資料～生徒の学校・学校外におけるICT利用」，2019.
https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/2018/06_supple.pdf
（最終閲覧日：2023年10月27日）
- 2) 文部科学省：「令和3年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（概要）」，2021.
https://www.mext.go.jp/content/20221027-mxt_jogai02-000025395_100.pdf
（最終閲覧日：2023年10月27日）
- 3) 『小学校学習指導要領（平成29年告示）』開隆堂，2018.
- 4) 中垣州代：「子どもの主体性を高める小学校外国語教育－奈良の学習法を基盤にした指導過程の有効性－」『日本児童英語教育学会（JASTEC）研究紀要』40：81-96，2021.
- 5) 中垣州代：「英語を主体的に学ぶ子どもを育てる～「海外の友だちとお互いの生活が分かるように話をしよう」五年生・けいこ（国際）～」『学習研究』2017冬（1月）号 481，奈良女子大学附属小学校学習研究会，42-47，2017.
- 6) 中垣州代：「単元の本質を見極める教材分析～奈良の学習法「けいこ 国際」を考える～『学習研究』2020冬（1月）号 493，奈良女子大学附属小学校学習研究，10-15，2020.
- 7) Azmi, N：The Benefits of Using ICT in the EFL Classroom: From Perceived Utility to Potential Challenges, Journal of Educational and Social Research, 7 (1), 111-118, 2017.
- 8) 清水義彦・岡崎浩幸・加納幹雄：小学校外国語活動で使える「海外交流を組み込んだ年間指導計画」の開発と効果—単元の見終タスクは海外の小学生との交流活動—『中部地区英語教育学会紀要』48, 167-174, 2019.
- 9) 小林翔・古屋雄一朗・中川右也：「小学校児童のスピーキング力向上とコミュニケーションをしようとする意思の育成を目指したビデオ通話の実践」『小学校英語教育学会誌JES Journal』21 (1), 4-19, 2021.
- 10) 木村明憲・黒上晴夫・谷口生歩：「小学校でのタ

ブレットPCを活用した国際交流による資質・能力の変容」『教育メディア研究』26 (2), 1-17, 2020.

- 11) 文部科学省：「遠隔学習導入ガイドブック 令和2年度遠隔教育システムの効果的な活用に関する実証 第3版」, 2021.
https://www.mext.go.jp/content/20210601-mxt_jogai01-000010043_002.pdf
(最終閲覧日：2023年10月27日)
- 12) 文部科学省：令和4年度「英語教育実施状況調査」, 2022.
https://www.mext.go.jp/content/20230516-mxt_kyoiku01-00029835_1.pdf
(最終閲覧日：2023年10月27日)
- 13) Hashemi, A. & Kew, S. N. : The Barriers to the Use of ICT in English Language Teaching: A Systematic Literature Review, Journal of Information and Communication Technologies, 3, 77-88, 2021.
- 14) 清水義彦・岡崎浩幸・加納幹雄：「ICTを用いた海外交流学習に対する教員の意識調査－「ICT」「海外交流」に対する教師の不安要因は何か？－」『中部地区英語教育学会紀要』46, 171-178, 2017.
- 15) 大谷尚：「4ステップコーディングによる質的データ分析手法 SCATの提案-着手しやすく小規模データにも適用可能な理論化の手続き」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』54 (2), 27-44, 2007.
- 16) 中垣州代：「低学年における外国語教育の在り方 いっしょにあそぼう～Let's play together.～一年月組」『学習研究』2020春（4月）号494, 奈良女子大学附属小学校学習研究会, 36-41, 2020.